

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

【会社名】 日本農産工業株式会社

【英訳名】 Nosan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾 守

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045（224）3700

【事務連絡者氏名】 執行役員業務推進部長 山根 恭一

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045（224）3700

【事務連絡者氏名】 執行役員業務推進部長 山根 恭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

日本農産工業株式会社 関東支店
(東京都台東区上野七丁目7番6号)

日本農産工業株式会社 中部支店
(知多市北浜町13番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第93期 第1四半期連結累計(会計)期間	第92期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	38,498	141,974
経常利益	(百万円)	937	2,045
四半期(当期)純利益	(百万円)	604	1,793
純資産額	(百万円)	21,878	22,000
総資産額	(百万円)	64,670	62,827
1株当たり純資産額	(円)	179.85	180.87
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.98	14.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.97	14.75
自己資本比率	(%)	33.8	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,862	889
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111	620
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,740	1,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	474	484
従業員数	(名)	1,069	1,055

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

(1) 主要な関係会社の異動

株九州ノーサンファーム（連結子会社）及び日本エンテム建設株（連結子会社）は、平成20年4月1日に合併し、株ファームテック（連結子会社）となりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

株九州ノーサンファーム（連結子会社）及び日本エンテム建設株（連結子会社）は、平成20年4月1日に合併し、株ファームテック（連結子会社）となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,069[70]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	434[20]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
飼料事業	29,405
食品事業	2,966
ライフテック事業	2,819
合計	35,191

- (注) 1 金額は、製造原価及び仕入高の金額によっています。
2 セグメント間の内部振替前の数値によっています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
飼料事業	31,389
食品事業	3,779
ライフテック事業	3,329
合計	38,498

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰などにより、個人消費の伸び悩みとともに企業収益の改善に足踏みが見られ、景気の先行きに不透明感が増す状況になりました。

飼料・畜産業界においては、畜産飼料の全国流通量は前年同期を上回る状況で推移しています。また畜産物相場は、牛肉相場を除き前年同期と比較し高値で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、本年4月より中期経営計画「NB Tstep. 2」がスタートしました。前中期経営計画の基本的な考え方を踏襲し、事業展開のスピードアップとより多くの具体的な成果の実現に向けて取り組んでいます。

以上の結果、売上高は384億円（前年同期比 110%）、営業利益は6億94百万円（前年同期比 58%）、経常利益は9億37百万円（前年同期比 75%）、四半期純利益は6億4百万円（前年同期比 76%）となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

畜産飼料は、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、売上高は販売価格の値上げにより前年同期を上回りました。

収益面においては、配合飼料価格安定基金積立金の積み増し等によるコスト負担増があったことと、原料価格の高騰を製品価格に転嫁しきれなかったために、前年同期を下回りました。

水産飼料においては、タイ用・ブリ用飼料の減少により、販売数量・利益とも前年同期を下回りました。

以上の結果、営業利益は7億57百万円となり、前年同期に比べ3億85百万円減益となりました。

食品事業

「ヨード卵・光」の販売数量は、家庭用がほぼ前年同期並みの数量を確保しましたが、業務用が伸び悩み全体で前年同期を下回りました。

また、鶏卵農場子会社の利益は、鶏卵相場が前年に比べ高値で推移したものの、飼料価格の値上げなどコストの増加があり、前年同期を下回りました。

以上の結果、営業利益は74百万円となり、前年同期に比べ1億80百万円減益となりました。

ライフテック事業

ペットフードは、子会社ペットラインが前年に引き続き、主力商品「キャネットチップ」の売上が増加したことに加え、キャネットメディファス等リニューアル商品の発売により、売上高、利益とも前年同期を上回りました。

バイオ新分野は、ADME/Tox（薬物動態および毒性試験）分野での受託試験の売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、営業利益は2億8百万円となり、前年同期に比べ25百万円増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、18億42百万円の増加となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加8億40百万円、たな卸資産の増加6億13百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、19億64百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加7億62百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億21百万円の減少となりました。これは主として当四半期純利益6億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加76百万円、配当金の支払7億90百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28億62百万円となりました。これは主として売上債権の増加8億40百万円、たな卸資産の増加6億30百万円、仕入債務の増加7億62百万円、法人税等の支払額6億98百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億11百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出1億14百万円、長期貸付金の回収による収入3億12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は27億40百万円となりました。これは主として配当金の支払額6億円、借入金の増加33億98百万円等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は189百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

バイオエタノール需要の増加等に伴う米国産とうもろこしをはじめとした穀物相場の高騰により配合飼料のコストアップが避けられない状況ですが、製造拠点の最適化や、新製品の開発を積極的に進め、飼料事業の強化を図ります。また、各工場におけるISO9001及びGMPの導入等、全社的な品質管理体制の充実を図るとともに、成長が期待できる分野への積極的なアプローチを進め、各事業において具体的な成果の実現に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

本年4月より中期経営計画「NBTstep.2」がスタートしました。前中期経営計画の基本的な考え方を踏襲し、事業展開のスピードアップとより多くの具体的な成果の実現に向けて取り組んでまいります。

その一環として、会社組織を本部制から担当役員制に変更しました。組織のフラット化により、それぞれの事業・部門の強化、および意思決定の迅速化を図るとともに、部分最適ではなく全体最適・グループ最適を追求し、事業の選択と集中ならびに新たな事業機会の創出に取り組む所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,800,000
計	299,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,309,932	129,309,932	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	129,309,932	129,309,932		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年に平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	106(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成17年に平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	266（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	266,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	298
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 298 資本組入額 149
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権1個につき1,000株です。

平成18年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成18年6月23日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	175（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	175,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	325
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 325 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成18年6月23日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成18年12月25日取締役会で決議されたものです。

2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成18年12月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	325
新株予約権の行使期間	平成21年1月10日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 325 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成19年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成19年6月22日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	211（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	211,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成19年6月22日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成19年7月23日取締役会で決議されたものです。

2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成19年7月23日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357
新株予約権の行使期間	平成21年8月8日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		129,309		7,411		2,731

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しています。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,731,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,370,000	121,370	
単元未満株式	普通株式 208,932		
発行済株式総数	129,309,932		
総株主の議決権		121,370	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が19,000株(議決権19個)含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農産工業株式会社	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	7,731,000		7,731,000	5.98
計		7,731,000		7,731,000	5.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	243	295	317
最低(円)	220	238	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474	484
受取手形及び売掛金	3 26,113	3 25,272
商品及び製品	2,303	2,069
仕掛品	1,868	1,842
原材料及び貯蔵品	5,555	5,209
その他	4,042	3,622
貸倒引当金	162	150
流動資産合計	40,195	38,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,268	7,394
機械装置及び運搬具(純額)	4,523	4,728
土地	3,589	3,594
その他(純額)	515	532
有形固定資産合計	1 15,898	1 16,249
無形固定資産	517	550
投資その他の資産		
投資有価証券	5,891	5,634
その他	2,546	2,421
貸倒引当金	378	379
投資その他の資産合計	8,059	7,676
固定資産合計	24,474	24,476
資産合計	64,670	62,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,785	18,022
短期借入金	13,109	9,379
未払法人税等	286	750
その他	4,499	6,332
流動負債合計	36,681	34,486
固定負債		
長期借入金	5,118	5,449
退職給付引当金	305	297
その他	686	593
固定負債合計	6,110	6,341
負債合計	42,791	40,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	2,768	2,767
利益剰余金	12,997	13,183
自己株式	1,657	1,658
株主資本合計	21,519	21,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	296
為替換算調整勘定	25	9
評価・換算差額等合計	346	286

新株予約権	12	10
純資産合計	21,878	22,000
負債純資産合計	64,670	62,827

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	38,498
売上原価	34,114
売上総利益	4,384
販売費及び一般管理費	3,690
営業利益	694
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	29
持分法による投資利益	232
その他	50
営業外収益合計	318
営業外費用	
支払利息	57
その他	17
営業外費用合計	74
経常利益	937
特別利益	
固定資産売却益	27
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
投資有価証券売却損	21
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	939
法人税等	328
少数株主利益	5
四半期純利益	604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	939
減価償却費	500
長期前払費用償却額	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	10
未払賞与の増減額(は減少)	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	7
受取利息及び受取配当金	35
支払利息	57
持分法による投資損益(は益)	232
固定資産売却損益(は益)	25
固定資産除却損	6
投資有価証券売却損益(は益)	21
売上債権の増減額(は増加)	840
たな卸資産の増減額(は増加)	630
仕入債務の増減額(は減少)	762
その他の流動資産の増減額(は増加)	768
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,140
未払消費税等の増減額(は減少)	57
その他	99
小計	2,163
法人税等の支払額	698
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	35
固定資産の取得による支出	114
固定資産の売却による収入	39
投資有価証券の取得による支出	58
投資有価証券の売却による収入	25
短期貸付金の増減額(は増加)	37
長期貸付けによる支出	1
長期貸付金の回収による収入	312
その他の支出	180
その他の収入	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,730
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	531
自己株式の取得による支出	0
自己株式の処分による収入	1
配当金の支払額	600
利息の支払額	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10
現金及び現金同等物の期首残高	484
現金及び現金同等物の四半期末残高	474

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社数 16社 (株)九州ノーサンファームは、当第1四半期連結会計期間に日本エンテム建設(株)と合併し、社名を(株)ファームテックに変更しました。</p>
2	<p>持分法の適用範囲の変更 持分法を適用した関連会社数 10社 当第1四半期連結会計期間において宮崎サンフーズ(株)の全株式を売却しましたが、当第1四半期連結会計期間末までの損益を取り込んでいます。</p>
3	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 この変更に伴う影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算 重要性が乏しい連結会社においては税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
	<p>該当事項はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,445百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,063百万円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し 債務保証を行っています。 仙台飼料(株) 1,642百万円 道東飼料(株) 799百万円 (株)フレッシュキッチン 156百万円 (有)スズランファーム 140百万円 (有)北国ファーム 他12社 505百万円 計 3,244百万円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し 債務保証を行っています。 仙台飼料(株) 1,678百万円 道東飼料(株) 826百万円 (有)スズランファーム 151百万円 (株)フレッシュキッチン 134百万円 宮崎サンフーズ(株) 他13社 637百万円 計 3,426百万円
3 売掛債権及び手形信託譲渡高 2,406百万円 (上記のうち遡及義務) 677百万円	3 売掛債権及び手形信託譲渡高 1,717百万円 (上記のうち遡及義務) 492百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売奨励金 143百万円 配合飼料価格安定基金 566 " 運送費 944 " 貸倒引当金繰入額 10 " 従業員給料手当 585 " 従業員賞与 145 " 退職給付費用 68 " 減価償却費 81 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年6月30日現在の現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しています。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,309,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,726,180

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			12
連結子会社			
合計			12

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	790	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,389	3,779	3,329	38,498	-	38,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	3	507	1,020	(1,020)	-
計	31,898	3,783	3,837	39,519	(1,020)	38,498
営業利益	757	74	208	1,040	(346)	694

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料
 バイオ関連商品

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、記載していません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
179円85銭	180円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	21,878百万円	22,000百万円
普通株式に係る純資産額	21,866百万円	21,990百万円
差額の主な内訳 新株予約権	12百万円	10百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,726,180株	7,731,935株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,583,752株	121,577,997株

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円97銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	604百万円
普通株式に係る四半期純利益	604百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,580,688株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	19,896株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

日本農産工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 尾 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農産工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。